

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名	教職員住宅整備事業 (住宅用火災警報器設置 新生町教職員住宅K55棟24戸)				
-------------------	--------------	---	--	--	--	--

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
小分類	3	教育環境の充実
主要な施策	1	児童生徒の安全確保
事務事業番号	008	事務事業コード 52231008 事業開始年度 平成 2 1 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	教職員住宅火災警報機設置費
------	------	------------	---------------

部 名	教育部	グループ名	総務 G
-----	-----	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市内各教職員住宅
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 教職員住宅の屋根、外壁の改修及び塗装工事、並びに物置改修を行う。 教職員住宅に改正消防法で定められた住宅用火災警報器を設置する。 平成21年度実施(住宅用火災警報器設置) 新生町教職員住宅 K 5 5 棟 24戸
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 老朽化が激しい箇所を年次的に改修し、教職員住宅整備環境の改善を図る。 住宅用火災警報を設置し、火災を予防し、入居者の生命・財産を保護する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 消防法、登別市火災予防条例、学校教育法

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	整備する教職員住宅	棟	目標値	1	0	0	1	1
			実績値	1				
	整備する教職員住宅	戸	目標値	24	0	0	24	24
			実績値	24				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	210	0	0	27,500	1,500	29,000
合 計				210	0	0	27,500	1,500	29,000
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	165	346			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		165	346			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後もしもが事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 本事業は、消防法改正により住宅用火災警報器の設置が義務づけられたことによる警報装置及び教職員住宅の老朽化により、支障をきたしている箇所を年次的に改修を行い住宅整備することが妥当と考える。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 年次的に整備し成果が上がっている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 事業の継続により住宅整備の促進が図られる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 工事の方法や使用する資材の選定において、当初より必要最低限のものを選定している。また、工事における人工や所要時間の削減も難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	老朽化により住宅機能が低下し支障をきたしている箇所を年次的に改修する。また、消防法に基づき住宅用火災警報器未設置の住宅に引き続き設置し、生命・財産を保護すると共に住宅環境の改善を図る。
----	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）